

平成14年経済産業省企業活動基本調査

指定統計 第118号 企業活動基本調査票

(平成14年6月1日現在)

- ☆ この調査は、統計法(昭和22年法律第18号)に基づく指定統計調査で、調査対象となった企業は申告の義務があります。
☆ 調査の期日は平成14年6月1日現在です。記入内容は平成13年度の決算期数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入してください。
☆ この調査票は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を及ぼすような目的に使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
☆ 調査票の記入に当たっては、別冊の「調査票の記入手引」に従って、黒または青のボールペンではっきりと記入してください。なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。
☆ 調査票は、平成14年7月15日までに提出してください。

1 企業の概要

Form with 5 sections: (1) 企業の名称, (2) 本社又は本店の所在地, (3) 資本金額又は出資金額, (4) 企業の設立形態及び設立時期, (5) 企業の決算月

Form with 2 sections: 調査票申告者(企業の代表者)の氏名, 本票の記入内容の照会(記入者)の所属部署及び所在地

*調査票は2通作成し、1通は控えとして、1通を郵送してください。

(この欄は、経済産業省が使用します。)

経済産業省経済産業政策局調査統計部企業統計室

2 事業組織及び従業員数

(1) 事業組織別事業所数及び常時従業員数

(年度末現在)

Table with columns: 区分, 事業所数, 常時従業員数(人). Rows include 本社機能部門, 現業部門, 本社・本店以外, 海外, 他企業等への出向者.

(注) 常時従業員には、有給役員、常時雇用者(正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した者)の数を記入してください。

(注) 「情報サービス事業部門(0214)、情報サービス事業所(0226)」は、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業、映画・ビデオ制作業、テレビ番組制作業、新聞業、出版業等の業務を行っている部門・事業所です。

(注) 「本社・本店」の事業所数については、「本社・本店計(0218)」のみ記入してください。「常時従業員数」については、各部門ごとに記入してください。

(注) 「本社・本店以外」については、各事業所(海外を含む)ごとに「事業所数」、「常時従業員数」とも記入してください。

(注) 「他企業等への出向者(0230)」には、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者の数を記入してください。

(注) パートタイム従業員とは、正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず、雇用従業員のうち一般の社員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い者をいいます。

Table for (2) その他の従業員数 (年度末現在) with columns: 区分, 従業員数(人). Rows include 臨時・日雇雇用者, (受入れ)派遣従業員.

- (注1) 臨時・日雇雇用者とは、1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇われている者をいいます。
(注2) 派遣従業員とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業員であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業員をいいます。

経済産業省

3 親会社、子会社・関連会社の状況

(1) 子会社・関連会社の保有状況

(年度末現在)

出資比率別	業種分類番号	子会社・関連会社の数				
		国内(計)	海外(計)	うちアジア	うちヨーロッパ	うち北米
100%	0301					
100%未満～50%超	0302					
50%未満～20%以上	0303					

(注1) 記入欄が足りない場合は同封の「補助用紙」に記入し、右端に貼付してください。
 (注2) 休眠中の会社は含めないでください。
 (注3) 業種分類番号は「企業活動基本調査用分類表」の区分に従って分類番号を記入してください。

(2) 子会社・関連会社の新規設立

平成13年4月以降に設立または保有した子会社及び関連会社数を記入してください。

区分	新規設立(保有)社数	
	国内	海外
分社化によるもの	0311	社 社
企業の買収によるもの	0312	社 社
その他(上記以外)	0313	社 社

(注) 「企業の買収によるもの」とは、発行株式総数、資本金(又は出資金)の50%超を所有した場合をいいます。50%超に至らない場合は「その他」に記入してください。

(3) 親会社の名称、所在地、業種、出資比率

親会社(貴社の資本金または出資金の50%を超えて出資している会社)の貴社に対する出資比率等を記入してください。

貴社に対する親会社の出資比率 ◎小数点第1位まで記入してください。	0321	%
親会社(上場会社または店頭会社)の場合は親会社の証券コードも記入してください。		
親会社の名称	0322	証券コード
親会社の所在地 都道府県 市区町村 番地	0323	
◎国内の場合は都道府県番号を記入してください。 ◎海外企業の場合は業種分類番号を記入してください。	0324	
親会社の業種名 (業種分類番号を記入してください。(親会社が持株会社の場合は990を記入してください。なおこの場合業種名は必要ありません。))	0325	

(注) 都道府県番号、区分番号及び業種分類番号は「企業活動基本調査用分類表」を参照してください。

4 資産・負債及び資本並びに投資

(1) 資産・負債及び資本

(年度末現在)

科目	目	十兆	兆	千億	百億	十億	千百万円
流動資産	流動資産	0401					
	うち、期末製品・商品在庫品	0402					
	固定資産	0405					
	うち、有形固定資産	0404					
	うち、機械装置	0405					
	うち、投資等資産	0406					
繰延資産	0407						
資産合計	0408						
負債及び資本	流動負債	0409					
	固定負債	0410					
	資本金	0411					
	法定準備金	0412					
	剰余金(△欠損金)	0413					
負債及び資本合計	0414						

(2) 関係会社への投資額等

「3 親会社、子会社・関連会社の状況」に記入された場合、「関係会社への投融資残高(0421～0425)」に記入してください。

区分	十兆	兆	千億	百億	十億	千百万円
関係会社への投融資残高	0421					
うち株式及び出資金残高	0422					
うち長期貸付金	0423					
関係会社への投融資残高	0424					
うち株式及び出資金残高	0425					
うち長期貸付金	0426					

(注) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

(注) 資産合計(0408)＝負債及び資本合計(0414)

(3) 有形固定資産の増減

(年度)

区分	十兆	兆	千億	百億	十億	千百万円
有形固定資産の当期取得額	0431					
うち、機械装置	0432					
有形固定資産の当期除却額	0433					

5 事業内容

(1) 売上高及び費用等

(年度)

科目	目	十兆	兆	千億	百億	十億	千百万円
売上高	0501						
営業費用	売上原価	0502					
	販売費及び一般管理費	0503					
営業外	営業外収益	0504					
	営業外費用	0505					
経常利益(△損失)	0506						
税引後当期利益(△損失)	0507						

売上高の内訳を記入してください。サービス業においては、営業収入・収益の内訳を記入してください。

(2) 費用の内訳(特掲)

(年度)

科目	目	十兆	兆	千億	百億	十億	千百万円
広告宣伝費	0511						
情報処理・通信費	0512						
賃借料	0513						
	うち、土地・建物	0514					
荷造運搬費	0515						
給与総額(賞与、退職金を含む)	0516						
減価償却費	0517						
租税公課	0518						
支払利息・割引料	0519						

(注1) 各費用科目(支払利息・割引料を除く)には販売費及び一般管理費に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。

(注2) 支払利息・割引料は「営業外費用」のうち、支払利息及び支払割引料等を記入してください。

(注3) 「情報処理・通信費」及び「賃借料」にはリース契約による支払リース料も含めて記入してください。なお、端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。

(注) 平成13年度1年間にリース契約に基づいて支払った金額を記入してください。リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等を含みません。

(3) リース契約により使用している設備に係る支払リース料

(年度)

科目	目	十兆	兆	千億	百億	十億	千百万円
支払リース料	0520						

④ 売上高の内訳

「売上高(0501)」について、その内訳を次の①～⑤に「企業活動基本調査用分類表」の品目分類または事業分類の区分に従って、売上金額または収入金額の多い順番に、その分類番号、主要な取扱品名または事業の具体的な名称及び金額を記入してください。

① 自社生産品・製造品売上高 (年度)

Table with columns for classification number, main product name, and sales amount in million yen.

(注1) 品目又は事業の内訳金額は、それぞれの売上高または収入割合に占める割合が95%の金額を超えるまで必ず分類区分してください。

② 加工費収入額 (年度)

Table for recording income from processing fees.

③ 卸売・小売、飲食・宿泊売上高 (年度)

Table for recording sales from retail, food, and accommodation.

(注) 商品の販売が「卸売」、「小売」、また「飲食」、「宿泊」による売上高については、それぞれ売上高を記入し、()内にごを付けてください。

④ サービス事業収入額 (年度)

Table for recording income from service businesses.

⑤ その他の事業収入額 (年度)

Table for recording income from other businesses.

(注) 情報通関業、教育・学習支援業、クレジットカード・割賦金融業、電気業、ガス業、不動産業、建設業等の事業による収入額(売上高)を記入してください。

6 企業間の取引及び海外取引

「海外」上の取引がない場合も、下記の(1)売上高、仕入高の取引状況欄のうち「計(国内及び海外売上高の計)(0601)」及び「計(国内及び海外仕入高の計)(0603)」については、国内の数値を記入してください。

(1) 売上高、仕入高の取引状況 (年度)

Summary table for sales and purchase transactions.

(注1) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

(2) 地域別の輸出額及び輸入額 (年度)

Table for recording regional export and import amounts.

(注1) サービス取引(運輸、通信、建設、保険、金融、情報、文化、興行等の各種サービス、特許権等使用料等)については含まないでください。

(3) 商品類別の輸出額及び輸入額 (年度)

Table for recording export and import amounts by commodity category.

7 事業の外注状況

(1) 外注費(年度)

Table with columns for item name, amount in thousands, and percentage of total sales. Includes a row for '外注費' (Outsourcing fees) with code 0701.

(注) 0701には「製造原価」「売上原価」又は「営業原価」等に計上した外注費の総額を記入してください。

(2) 貴社が現在外部委託を行っている分野(業務)について、該当する番号に○を付けてください。(年度末現在)

Table 0711: List of business categories for outsourcing. Includes categories like '情報処理関連', '調査・マーケティング', 'デザイン・商品企画', etc.

(3) 貴社が今後(1年間を見通して)外部委託を更に拡大したいと考えている分野(業務)について該当する番号に○を付けてください。

Table 0712: List of business categories for future outsourcing expansion. Same categories as 0711.

8 研究開発(年度)

Table with columns for R&D type (self-funded, commissioned, etc.), amount in thousands, and percentage of total sales. Includes rows for '自社研究開発費', '委託研究開発費', '受託研究費', and '研究開発費用形態別投資当期取得額'.

(注) 0804には「有形固定資産の当期取得額(0431)」のうち研究開発に係る金額を記入してください。なお、資本金10億円以上の企業で、総務省の「平成14年科学技術研究調査票」を提出されている企業については、この調査事項(0804)について記入の必要はありません。

9 技術の所有及び取引状況

(1) 特許権等の所有、使用状況(年度末現在)

Table for patent ownership and usage. Columns include '内容' (Content), '所有しているもの' (Owned), and '行末、使用しているもの' (Used at year-end).

(注) 使用しているものには、他社に供与しているものを含めてください。

(2) 技術取引(年度)

Table for technology transactions. Columns include '内容' (Content), '件数' (Number of transactions), and '支払金額/受取金額' (Paid/Received amount).

(注1) 支払金額、受取金額とも新規・継続を問わず13年度に對価の支払、対価の受取を行った金額を記入してください。(注2) 導入件数、供与件数は無償のものを含めて13年度中に新たに成立した件数を記入してください。

10 情報化の状況

(1) コンピュータ・ネットワークの利用の有無(年度末現在)

該当する番号に○を付けてください。

- 1001: 1. 企業内コンピュータ・ネットワークを利用している。(自企業内に構築するLAN等のネットワーク) 2. 特定企業間コンピュータ・ネットワークを利用している。(系列企業等の特定企業間で構築するネットワーク) 3. オープン・コンピュータ・ネットワークを利用している。(不特定の企業間で構築するオープンなネットワーク) 4. 利用していない。

(2) 電子商取引(e-コマース)の実施状況(年度)

貴社における事業活動において電子商取引を実施していますか、該当する番号に○を付けてください。

また、「1.実施している」に貴社が該当する場合は、貴社における電子商取引の取引対象、電子商取引により実施している経済活動について、該当する番号に○を付けてください。

Flowchart for e-commerce implementation. 1002 (Implementation status) leads to 1003 (Transaction targets) and 1004 (Economic activities). Includes explanatory text for 1003 and 1004.

(3) 情報化関連投資の状況

① 投資対象の種類(年度)

貴社では、情報化促進のためにどのような投資をしましたか、該当する番号に○を付けてください。

- 1005: 1. コンピュータ・OA関連機器等(ハードウェア)の導入(リース契約を含む) 2. ネットワーク環境整備 3. クライアント/サーバーシステムの構築 4. ソフトウェアの開発・導入 5. その他

② パーソナルコンピュータ(手のひらサイズの携帯用端末機、ワープロ専用機を除く)の保有台数(年度末現在)

Table 1006: Personal computer ownership. Columns for '台' (Units).

11 企業経営の方向(年度末現在)

(1) ストックオプション制度(あらかじめ決めた価格で自社株を買う権利)の導入について

貴社ではストックオプション制度を導入していますか、該当する番号に○を付けてください。また、「制度の導入状況」において、「1. 導入している」「2. 現在は導入していないが、将来の導入を検討している」に貴社が該当する場合は、ストックオプションの「権利付与の対象範囲」について、該当する番号に○を付けてください。

Table 1101/1102: Stock option implementation status and grantee scope. Includes options for '導入している', '導入を検討中', etc.

(2) 持株会社の検討状況について

持株会社の検討状況について、該当する番号に○を付けてください。

- 1103: 1. 既に設立・今回設立した。 2. 設立の検討を行っている。 3. 状況によっては設立の検討を行うことがあり得る。 4. 設立の検討を行う予定はない。

ご協力ありがとうございました。

☆ 調査票は、貴社の所在地域を管轄する経済産業局(沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局経済産業部)に、同封の返信用封筒にて郵送で提出してください。

Table with columns for '問い合わせ先' (Contact), '担当部署' (Department), and '電話番号' (Phone Number). Lists various regional economic development agencies.

経済産業省経済産業政策局調査統計部企業統計室 電話F03 3501-1831(直通)